

統計学はお嫌いですか？—めくったトランプ大外れ！—

中央大学大学院 公共政策研究科 教授 細野 助博

1. はじめに

私たち統計学者にとって今回の大統領選挙は顔面蒼白になるような結果でした。世論調査あるいはサンプリング（標本抽出）に対して、まさしく「想定外」の結果だったからです。統計学を多少はかじっているインテリたちは、「クリントンが71.4%の確率で勝利」という世論調査の「予測力」を神話のように信じ切っていました。この予測は大規模データと大容量の最新コンピュータ、そして信頼のおける統計理論に「基づくから」です。確かに、クリントンは獲得票でトランプに対し200万票上回りました。しかし、メイン、ネブラスカ2州を除き「勝者総取り」のルールで選挙人を獲得する制度ですから、トランプ306人、クリントン232人の奇跡的大差で、次期大統領はトランプに決定したのです。事前の予測と全く違っていたわけですが、これは現代の統計学の無力さを示すのでしょうか。それとも…。

2. クリントンが負ける？

(1) 建前と本音の使い分け

予測上の番狂わせは、今回は世論調査やインタビューに協力しない、あるいは「本当のことを言わない」という社会集団をつかみ損ねたことでした。結果としてデータに大きな偏りが生まれ「予測力」を大幅に低下させる事態が起きました。クリントンとトランプの「嫌われ者同士の大統領選」です。それを賢明にもかぎ取ったトランプは初めから、「俺たちの味方」意識を恵まれない地域、恵まれない白人労働者階級に植え付ける戦略をとります。極めつけは「ポリティカル・コレクトネス」（お上品な建前主義）を無視し、女性蔑視や民族的差別発言、ライバルに対しては下品な攻撃をあえて繰り返しました。また、彼は世の不満タラタラの白人男性達に「かっこ

いい悪役」を演じて見せます。新聞などの既成マスメディアよりもSNS（主にツイッター）を通じて、「もっとまともなアメリカにしようぜ」というメッセージを有権者に「直接」送り届けました。これは公式非公式を問わず、彼のファンを輩出する有効な戦略です。

しかしあまり過激な言動をとるので、心情的に賛成でも他人との会話では公然と「トランプ支持」とは言いにくい状況も生みました。特に経済が停滞した地域の大学卒のホワイトカラーの中に、「将来不安・現状不満・既得権侵害へのいらだち」を持つ彼らは、家庭では沈黙を守りながら、投票所では「トランプに1票」という秘密の行動をとりました。これは米国に暮らしていた時、嫌というほど感じた米国人特有の「建前」と「本音」の絶妙な使い分けの一種です。

米国は建前を尊重する国です。いわく、公正（インチキするな）、平等（家柄じゃない、成功の源は努力と能力だ）、人権尊重（性別や肌の色に関係ない）と。でも、本当でしょうか。自分達に都合のよい建前は尊重しますが、それ以外は無視する傾向も強いのです。私たち日本人が「あれっ」と思うような行動も、良心の呵責なく自然体で取ります。また、学閥、^{けいぼつ}閥閥そして大スターやスポーツ選手などのセレブがとても好きな国民かもしれません。しょっちゅう仲間内でパーティを開いて、ゴシップをまき散らしながら「自分たちの内輪（インナーサークル）では平等だよ」と確認し合います。それと裏腹な関係と言える人種差別を含めて「仲間以外はどうでもいい」無関心主義は、アメリカ社会に巣くう病魔と言ってもよいでしょう。米国のようにお金持ちと貧乏人とがゾーニングを介して「厳格に分離」された社会では、よそ者への共感が十分に根づく機会はありません。だから、根深い対立を煽る熱気が

「潮の満ち引き」のように繰り返します。USAを「アメリカ合衆国」と翻訳した先人の能力は絶妙ですね。

(2) デトロイトの教訓

さて米国の建前、「公正で平等な社会を作ろう」という時、機会の平等だけで十分でしょうか？今回の大統領選でトランプを大勝させた州は、ミシガン、オハイオ、ペンシルベニアといった「モノづくり」で繁栄したラストベルト（錆びついた）地帯です。例えば2013年に財政破たんするデトロイトは、ミシガン州を代表する都市です。かつてT型自動車で名をはせたH・フォードや、巧みなブランド戦略でGMを世界一の自動車メーカーに育て上げたA・スローンが闊歩し、1950年には185万人規模の大都市（全米5位）になりました。しかし「覇者の驕り」から技術革新を怠り、政府の保護にすぎただけで、オイルショックや環境問題の高まりに有効な対策が打てませんでした。そして日欧自動車の輸出攻勢をきっかけにして米国メーカーの凋落が始まりました。従業員のリストラと工場の移転が同時に開始され、失業者や犯罪者が増え、自動車王国デトロイトは荒れ放題になり、米国一の犯罪都市というありがたくないレッテルが貼られたのです。市街地から郊外の安全な地域に、白人層を中心に担税力のある人達はどんどん脱出しました。有能な高学歴の人たちから出てゆくわけですから、企業もたまったものではありません。「人材求めて事業所も」脱出してゆきます。こうなると、所得税も法人税も大幅に減収します。税収がなければ悪化した都市の治安を立て直すことなど到底できません。こうしてデトロイトは崩れてゆきました。現在の人口は70万人を切っています。首都のワシントンDCでも同様に、安全地帯と危険地帯の面積比率が、景気循環（つまり失業率の変動）と連動しながら変動するのです。

デトロイトは例外ではありません。米国ではモノづくり経済から金融やIT中心のサービス経済へ軸足が移動するにつれて、ラストベルト地帯以外でも工場労働者などの中間層がどんどん下の階層に脱落してゆきました。彼らの多く

が、トランプを支持したのです。彼らは「弱者におもねる大きな政府」が自分たちの生活をぶち壊していると怒ります。どうやら、「共感社会から分断社会」へ米国は変貌したようです。「誰でも努力すれば願いが叶う」という超楽観的アメリカン・ドリームを支える機会の平等の哲学が揺らいでいます。

3. デトロイトをシミュレーション

(1) モノカルチャー型都市のもろさ

もう一度デトロイトの話に戻ります。デトロイトは自動車産業中心。いわばモノカルチャー型都市の典型です。日本の旧産炭地（夕張）や鉄鋼業の都市（北九州、釜石、室蘭）も同様です。モノカルチャーを特徴づける産業が成長段階にあるときは、雇用も大量に生まれ地域経済は潤いますが、いったん斜陽化すると都市も奈落の底へまっしぐら。モノカルチャー型都市のリスクと悲哀がそこにあります。産業構成がモノカルチャーか多様性に富むかで、様々なリスクに邪魔され人口は変動します。人口の重要性は言うまでもありません。「職を求めて移動」してきた人口が加わって地域の新たな需要を作り、その需要が追加的な雇用を作ります。追加された雇用から新たな家庭が生まれ、それが地域経済をさらに支えます。地域経済が安定すれば、夢多き若い世帯を中心に、新たな人口を生み育てるチャンスが増えます。さらに現代は「事業所も若い人たち（人材）のアイデアを求めて移動」してきます。これは世界中のどこの地域でも当てはまる人口を巡る普遍法則です。

この普遍法則を、人口に着目してシミュレーションしてみましよう。いま仮に人口、経済力、雇用吸収力などが同じような5つの都市があるとし、これらの都市の90年間のダイナミズムを描いてみます。どの都市も1年目から一生懸命発展しようと努力しますが、その努力が報われて人口が増える場合と減る場合と、変化しない場合が1年ごとに結果として累積していきます。それぞれ都市はあれこれと努力はするのですが、都市間の競争や外部環境の激変で意の